



エネクス・インフラ投資法人

2019年11月期（第2期） 中間決算説明資料

証券コード：9286



S-05 銚田太陽光発電所

資産運用会社



エネクス・アセットマネジメント株式会社



Enex Infrastructure Investment Corporation

目次

1. 2019年11月期 中間決算ハイライト (P. 4)
2. 資産運用の状況 (P. 8)
3. 運用戦略 (P.14)
4. Appendix (P.24)

1.

2019年11月期（第2期） 中間決算ハイライト

2019年11月期 中間決算ハイライト（1）

- 年度計画の達成へ向け営業収益・純利益は順調な積み上がり

(単位：百万円)	2019年11月期（第2期）		進捗率
	2019年11月(通期) 予想	2019年11月(中間) 実績 ^(注1)	
営業収益	1,256	518	41.3%
営業利益	428	192	44.9%
経常利益	312	125	40.2%
当期純利益	306	120	39.2%
実質運用期間 ^(注2)	291日	108日	37.1%

注1：営業期間は2018年12月1日～2019年5月31日までの6ヶ月間。通貨および数値は小数点以下を切捨て、パーセンテージは少数第2位を四捨五入にて記載（以降同じ）

注2：2019年11月期の実質的な運用開始日は、資産取得日である2019年2月13日

- 中間決算における当期純利益は、2019年2月13日の上場時物件取得日から、2019年5月の中間決算期末日の約3.5ヶ月の実質運用期間において年間の39.2%の進捗率を達成
- IPO時に公表した2019年11月期業績予想に対し、想定通りの営業収益を確保

- 2019年11月期予想分配金は1口あたり5,953円(利益超過分配金含む)

2019年11月期予想分配金	1口あたり
	5,953円
(内訳)	
1口当たり分配金 (利益超過分配金含まず)	3,223円
1口当たり 利益超過分配金	2,730円

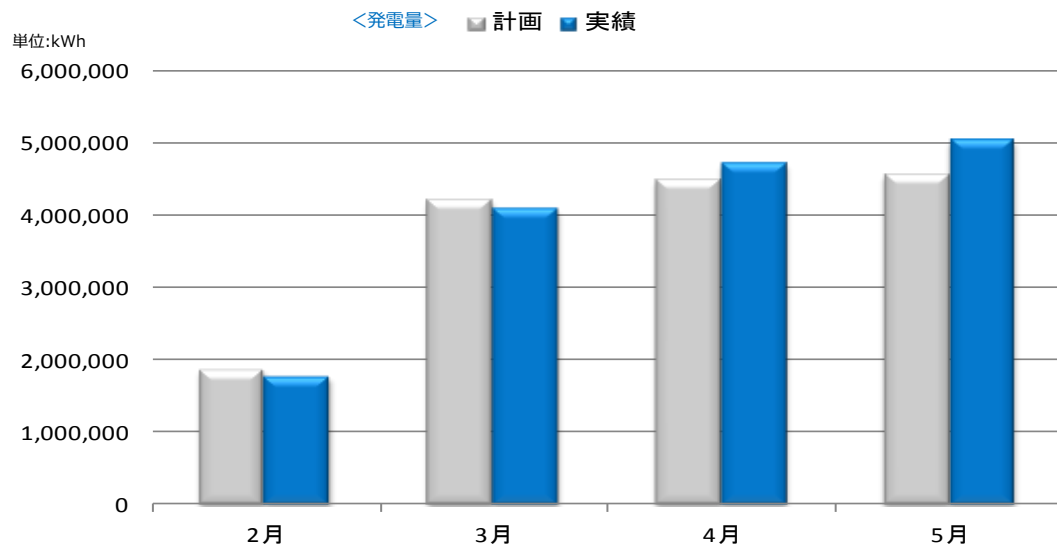


2019年11月期 中間決算ハイライト（2）

- 発電事業者SPC(借借人)における、運用開始からの累積発電量実績は、当初計画に対し103%と概ね順調に推移

発電事業者SPC (借借人)	合計 (2019年2月13日～5月31日)		
	計画(注1)	実績	達成率
発電量 (MWh)	15,110	15,618	103.4%
売電収入 (百万円)	567	587	103.6%

注1：外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出。



- 運用開始から約3.5カ月の発電量実績は103.4%と、当初計画を上回る水準を確保
- 売電収入の内、投資法人の実績連動賃料収益は446千円
- 九州電力による出力制御や銚田発電所での設備障害はあったものの、全体としてカバー
- 天候不順等に備えた積立口座を有する安定的な賃料スキームにより、中間期までの賃料収益への影響はなし
- 天候不良により2月～3月は日射量が伸びず、計画より発電量が下回ったものの、4～5月は順調な発電量を達成

2019年11月期 中間決算ハイライト (3)

- 当初収益計画どおり営業利益44.9%、当期純利益39.2%の進捗

2019年11月期 (単位：百万円)	通期 予想	中間 実績	進捗率
営業収益	1,256	518	41.3%
営業費用	827	326	39.4%
賃貸費用	738	292	39.7%
減価償却費	661	264	40.0%
その他賃貸費用	76	28	36.8%
資産運用報酬	46	18	39.4%
その他営業費用	43	14	34.8%
営業利益	428	192	44.9%
営業外収益	-	0	-
営業外費用	115	66	57.8%
支払利息	65	24	37.4%
投資口交付費	39	39	100.0%
その他	10	2	24.9%
経常利益	312	125	40.2%
当期純利益	306	120	39.2%

- 高萩太陽光発電所および千代田太陽光発電所については実績連動賃料446千円計上
- 減価償却費は全て太陽光発電設備に係るもので定額法償却
- 資産運用報酬は資産運用会社への支払報酬
- 投資口交付費にて公募時の費用を一括償却

2.

運用資産の状況

ポートフォリオ概要

- 本年2月の新規株式上場にて5物件・合計出力37.6MWの太陽光発電設備を取得

取得価格合計

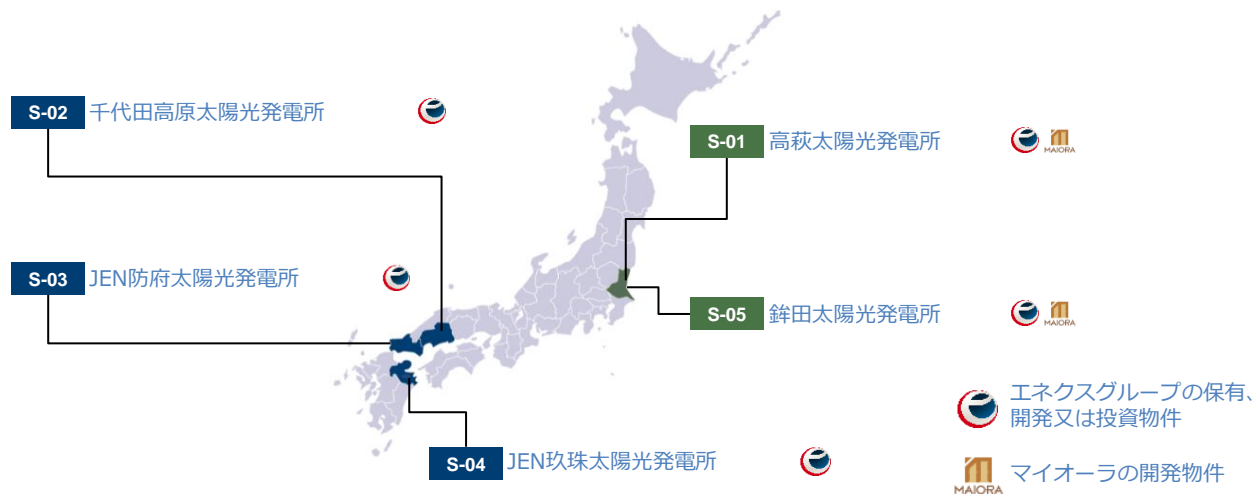
174.13億円

保有物件数

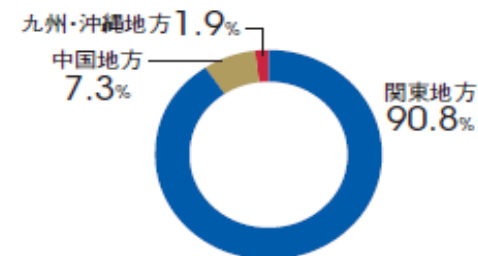
5物件

合計パネル出力

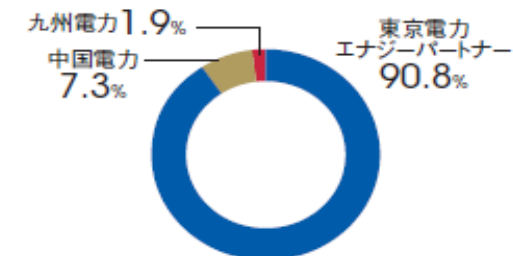
37.6MW



■ 地域別比率（取得価格ベース）



■ 電気事業者先別比率（取得価格ベース）



物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	パネル出力 (MW)	調達価格 (円 / kWh)
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,305	11.5	40
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡	590	1.6	40
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	1.9	36
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡	324	1.0	40
S-05	銚田太陽光発電所	茨城県銚田市	10,514	21.5	36

- 現状は、電力需要が旺盛かつ安定した東京電力管内が主力

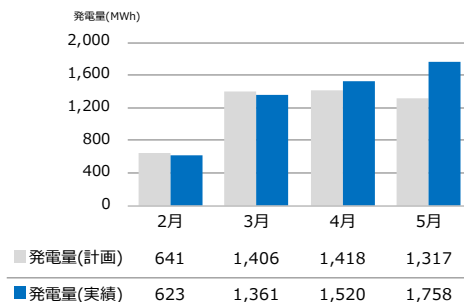
ポートフォリオの状況 (1)

- 発電所全体として順調に稼働しており、概ね期待通りの発電効率を達成

発電事業者SPC (賃借人)	S-01 高萩			S-02 千代田高原			S-03 防府			S-04 玖珠			S-05 銚田			合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
発電量(注1) (MWh)	4,781	5,261	110%	602	684	114%	789	861	109%	388	361	93%	8,550	8,449	99%	15,111	15,617	103%
売電収入 (百万円)	191	210	110%	24	27	114%	28	31	109%	16	14	93%	308	304	99%	567	587	104%

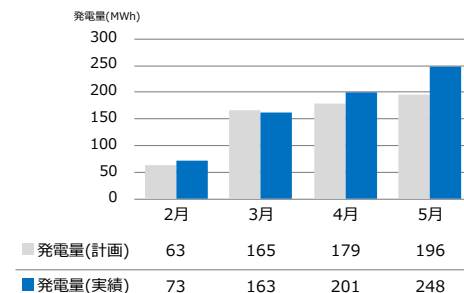
注1：発電量の計画値は外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出。

S-01 高萩太陽光発電所 



- 発電量は計画に対し110.0%を達成し、本投資法人として実績連動賃料27千円を計上

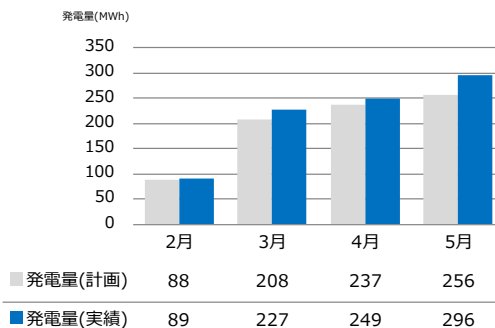
S-02 千代田高原太陽光発電所 



- 発電量は計画に対し113.5%を達成し、実績連動賃料418千円を計上

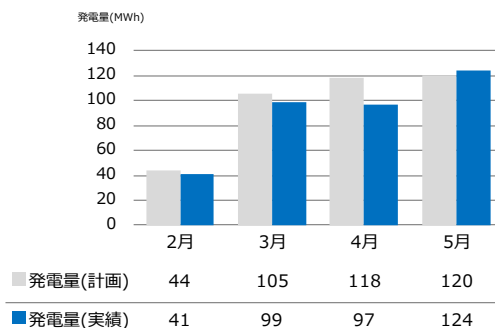
ポートフォリオの状況 (2)

S-03 JEN防府太陽光発電所



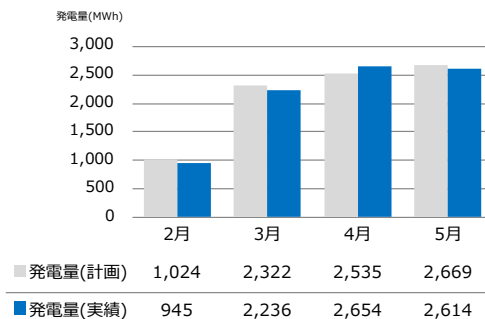
- 発電量は計画に対し109%を達成

S-04 JEN玖珠太陽光発電所



- 九州電力による出力制御の指示により13日間発電設備を停止した結果、この期間における発電量は計画比93%となったが、発電事業者SPC(賃借人)の賃料等積立口座から不足額を補填することで、投資法人の賃料収入には影響なし

S-05 銚田太陽光発電所



- 設備障害(ケーブル)により一定期間パワーコンディショナーを停止した結果、当該期間における発電量は計画比99%となったが、発電事業者SPC(賃借人)の賃料等積立口座から不足額を補填することで、投資法人の賃料収入には影響なし

ポートフォリオの状況 (3)

各発電所において当初計画どおりの収益状況

<物件毎の収支状況>

単位：千円

物件名	S-01 高萩 太陽光発電所	S-02 千代田高原 太陽光発電所	S-03 JEN防府 太陽光発電所	S-04 JEN玖珠 太陽光発電所	S-05 銕田 太陽光発電所	合計
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
基本賃料	175,343	20,598	24,937	12,905	284,341	518,127
実績連動賃料	27	418	—	—	—	446
再生可能エネルギー 発電設備等の賃貸収入 (A)	175,371	21,017	24,937	12,905	284,341	518,574
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
保険料	900	303	165	371	1,569	3,310
修繕費	—	173	—	—	—	173
減価償却費	84,551	9,798	10,061	7,443	152,601	264,457
支払地代	11,889	1,053	2,350	489	8,932	24,716
その他費用	100	—	—	—	—	100
再生可能エネルギー 発電設備等の賃貸費用 (B)	97,442	11,329	12,577	8,304	163,103	292,758
再生可能エネルギー発電 設備等の賃貸損益 (A - B)	77,929	9,687	12,360	4,601	121,237	225,815

出力制御の影響について

- 出力制御の対象となった発電所は玖珠のみ
- 賃料安定化スキームにより投資法人の利益計画への影響は無し

<出力制御の状況>

出力制御の対象発電所	稼働停止期間	当該発電所の今期の投資法人の ポートフォリオ全体の賃借人に対する 当該出力制御による逸失利益の比率
JEN玖珠 太陽光 発電所	2019年2月24日 8時58分～16時01分	0.0080%
	2019年3月16日 8時58分～16時00分	0.0098%
	2019年3月24日 8時59分～16時00分	0.0098%
	2019年3月31日 8時59分～16時00分	0.0098%
	2019年4月4日 7時59分～16時00分	0.0114%
	2019年4月7日 7時59分～16時00分	0.0114%
	2019年4月12日 7時59分～16時00分	0.0114%
	2019年4月19日 7時59分～16時00分	0.0114%
	2019年4月21日 7時59分～16時00分	0.0114%
	2019年4月28日 7時59分～16時00分	0.0114%
	2019年5月4日 7時59分～16時00分	0.0112%
	2019年5月7日 7時59分～16時00分	0.0112%
2019年5月12日 7時59分～16時00分	0.0112%	
今期の出力抑制の合計		0.1393%

- 本投資法人として物件取得後、中間決算期末までの期間に九州本土での出力制御は47日間実施され、内JEN玖珠太陽光発電所においては13日間の実施
- 中間決算期末迄の期間において、投資法人が保有するポートフォリオ全体の賃借人の逸失利益への影響は約0.34%と限定的

メモ：出力制御の仕組み

電力の需給バランスを保ち広域で停電が起こることを回避するため、発電量が需要を上回ってしまう場合には、発電量を調整していくが必要になります。この時、どのような順番や考え方で発電量と需要量を一致させていくのかを決めているのが「優先給電ルール」です。

優先給電ルールに基づく対応

- ①火力(石油、ガス、石炭)の出力制御、揚水の活用
- ②他地域への送電(連系線)
- ③バイオマスの出力制御
- ④**太陽光・風力の出力制御**
- ⑤長期固定電源※(水力、原子力、地熱)の出力制御

※出力制御が技術的に困難

出所：資源エネルギー庁

3.

運用戦略

再生可能エネルギーを取り巻く環境

- 火力発電から再生可能エネルギー発電への電源構成の変化が今後のトレンド
- 2050年再生可能エネルギーの主力電源化へ

<第5次エネルギー基本計画>

2030年に向けた対応
 ~温室効果ガス26%削減に向けて~
 ~エネルギーミックスの確実な実現~

- 現状は道半ば
- 計画的な推進
- 実現重視の取組
- 施策の深掘り・強化

<主な施策>

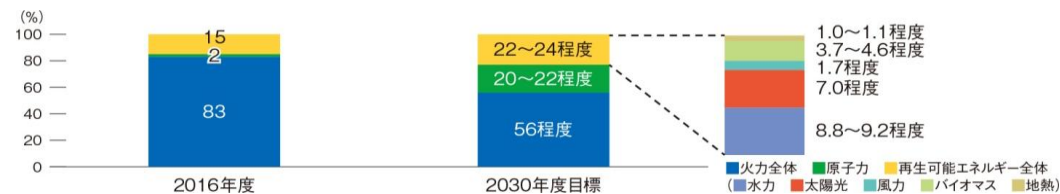
- 再生可能エネルギー
 - ・主力電源化への布石
 - ・低コスト化、系統制約への克服、火力調整力の確保

2050年に向けた対応
 ~温室効果ガス80%削減に向けて~
 ~エネルギー転換・脱炭素化への挑戦~

- 可能性と不確実性
- 野心的な複線シナリオ
- あらゆる選択肢の追求
- 科学的レビューによる重点決定

<主な方向>

- 再生可能エネルギー
 - ・経済的に自立した脱炭素化した主力電源化を目指す
 - ・水素/蓄電/デジタル技術開発に着手

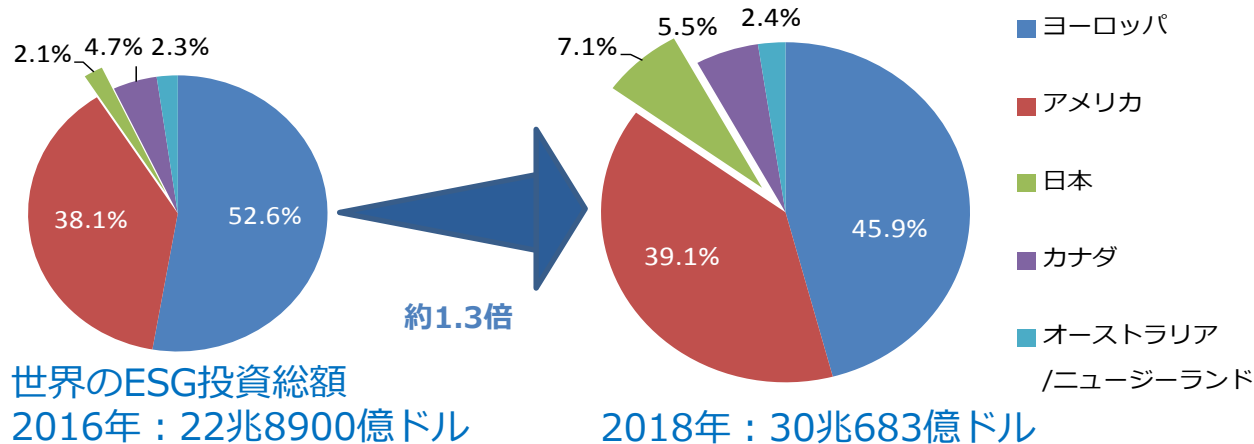


- 低炭素の国産エネルギーである再生可能エネルギーは、積極的な導入が推進され、2030年度総発電電力量の22%~24%程度を占めることが見込まれる
- 温室効果ガスを80%削減するという高い目標の達成に向け、エネルギー転換を図り、脱炭素化への挑戦を進める
- 再生エネルギーの、経済的に自立し「脱炭素化」した主力電源化をめざす

投資対象としての再生可能エネルギー

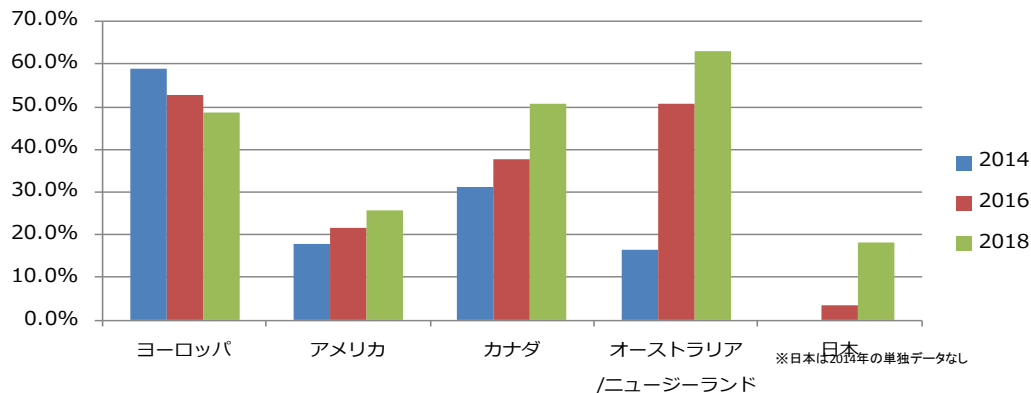
日本におけるESG投資市場は今後も拡大に向けた道筋を辿る

<ESG投資に対する世界シェア>



- 2016年から2018年の2年間で、世界主要地域のESG投資額全体は34%増加
- 日本のシェアはここ2年で2.1%から7.1%へ急速に拡大
- しかし、ESG投資の絶対額は世界主要地域に比し未だ低く、更なる拡大が期待される

<世界の主要地域において、ESG投資が総運用資産に占める割合>



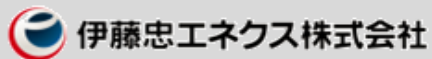
- 総運用資産に占めるESG投資の割合は、既に高水準にある欧州を除き、世界の主要地域で増加の一途
- 日本においては、18%まで上昇しているが、他の主要地域には未だ追いついていない状況
- ESG投資拡大の世界的潮流の中で、日本の市場規模には成長余力あり

出所：いずれもGlobal Sustainable Investment Review 2016及び2018に基づき、資産運用会社にて作成

スポンサーグループによる幅広いサポート(1)

- スポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、今後も拡大が期待される再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて、投資主価値の最大化を目指す

■ スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用



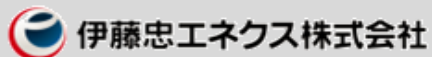
- 伊藤忠エネクス及びマイオーラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行による上場不動産投資法人の運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアインベストメントによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート

■ オペレーターであるエネクス電力株式会社による再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースの活用



- 高度なオペレーション技術が求められる発電設備（火力、水力、風力）の安定運営の実績
 - 24時間の運営管理体制
 - メンテナンス
 - スピーディーなトラブルシューティング
- 現場経験や専門技術資格を有するエンジニアリング集団
 - 運営経験に基づくノウハウの蓄積
 - トラブル分析と共有化

■ スポンサー・グループによる投資口の保有（セიმボート出資）



- 投資主とスポンサー・グループの利益を一致させることが本投資法人の投資主価値の向上に資するものと考え、セიმボート出資(5.15%)を実施

スポンサー・グループによる幅広いサポート(2)

- 伊藤忠エネクスグループは発電から販売まで一貫体制で事業展開
- 本投資法人が保有する発電設備に係るFIT期間終了後の有力な販売候補先となり得る



(注1) 「エネクス電力」とは、伊藤忠エネクスが100%出資する子会社であるエネクス電力株式会社をいう。以下同じ。

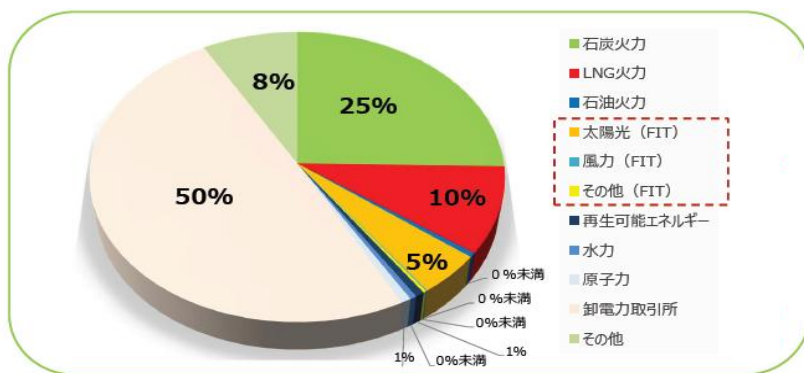
(注2) 「王子グループ」とは、王子ホールディングス株式会社及びそのグループ会社の総称をいう。

(注3) 「バランシンググループ」とは、複数の小売電気事業者と一般送配電事業者が、一つの託送供給契約を結び小売電気事業者間で代表契約者を選定する仕組みをいう。

(注4) 「OJEX」とは、「王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社」の略称であり、伊藤忠エネクスと王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社が合併で設立した電力販売会社をいう。

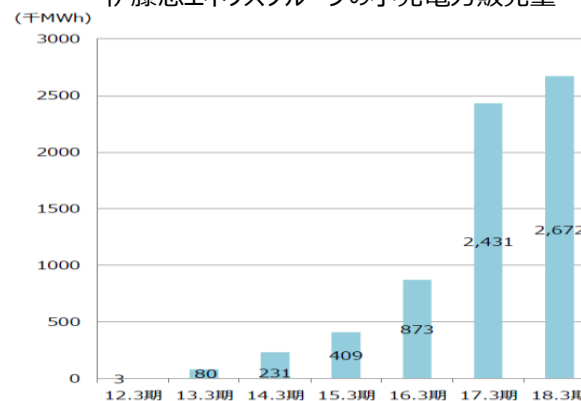
(注5) 「異業種アライアンスパートナー」とは、小売電気事業のライセンスを有しない社外の取次・代理パートナーをいう。

伊藤忠エネクスグループの電源構成(2017年4月1日～2018年3月31日)



出所：伊藤忠エネクスの公表資料に基づき、本資産運用会社にて作成

伊藤忠エネクスグループの小売電力販売量



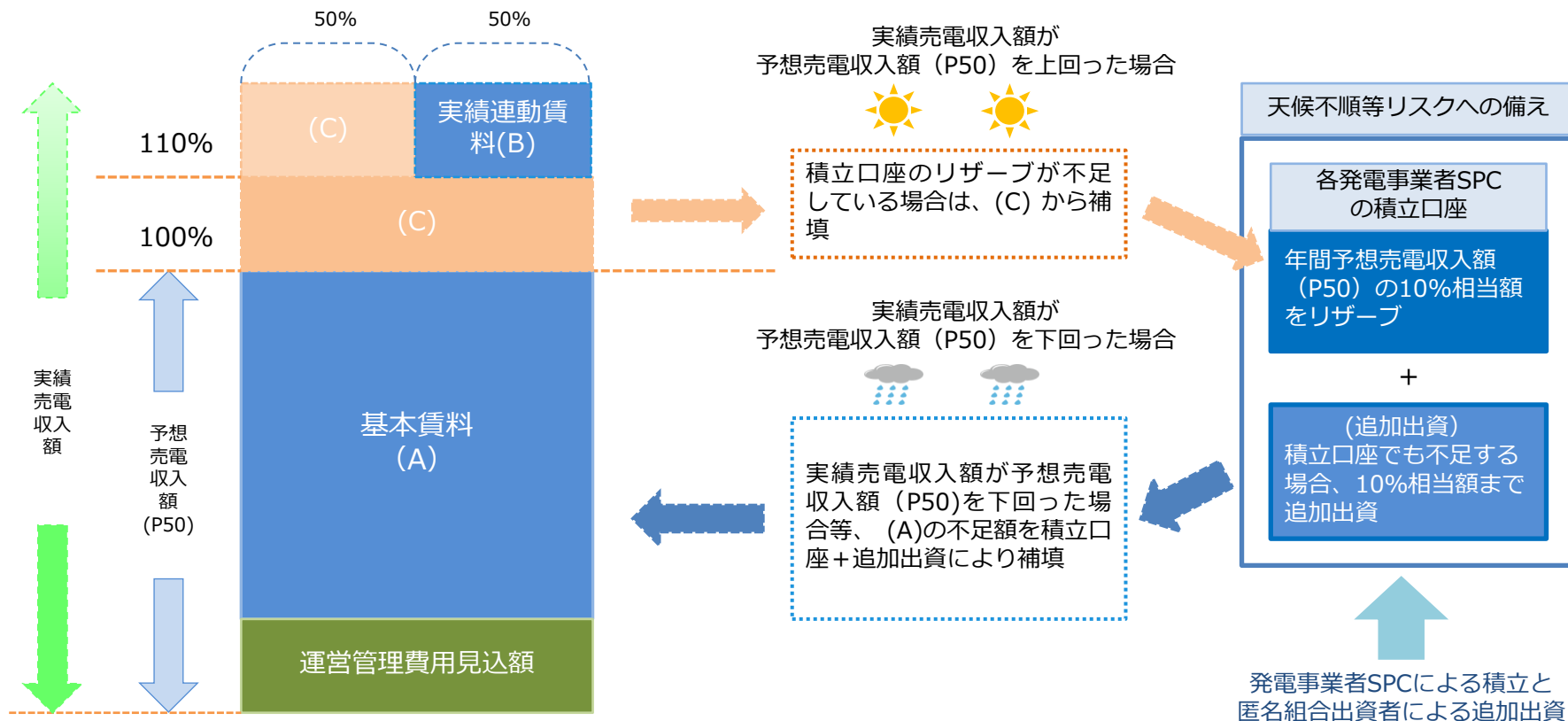
出所：伊藤忠エネクスの公表資料に基づき、本資産運用会社にて作成

長期安定的なキャッシュフローの確保

安定性重視の賃料スキームにより賃料不払いリスクを軽減

- 取得資産の賃料形態（基本賃料(A)+実績連動賃料(B)）と天候不順等リスクへの備え
- 年間予想売電収入額（P50）の10%相当額を賃料積立口座にリザーブ

P50:50%の確率で達成可能と見込まれる発電量予測値



- (A)基本賃料 : 発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額（P50）の100%から年間の運営管理費用見込額を除いた金額
 (B)実績連動賃料 : 実績売電収入額が予想売電収入額（P50）の110%を上回る場合、当該差額部分の50%が実績連動賃料
 (C)積立金の補填原資 : 実績売電収入額から予想売電収入額（P50）と実績連動賃料(B)の合計額を除いた額

安定した財務運営

- FIT残期間に近い長期借入によるリファイナンスリスクの排除
- 一部固定化により金利リスクを低減しつつ、現在の低金利を享受

借入期間^(注1)

17年

固定化率^(注2)

50%

区分	借入先	利率	借入額 (百万円)	返済方法	借入実行日	返済期日	借入期間
長期	三井住友信託銀行	基準金利+0.45%	5,237	分割	2019年2月13日	2036年5月30日	17年
長期	三井住友信託銀行	固定化後 0.95%	5,237	分割	2019年2月13日	2036年5月30日	17年
短期	三井住友信託銀行	基準金利+0.20%	1,295	期日一括	2019年2月13日	2020年3月31日	1年

- 長期借入の実現により、運用期間中のリファイナンスリスクを低減

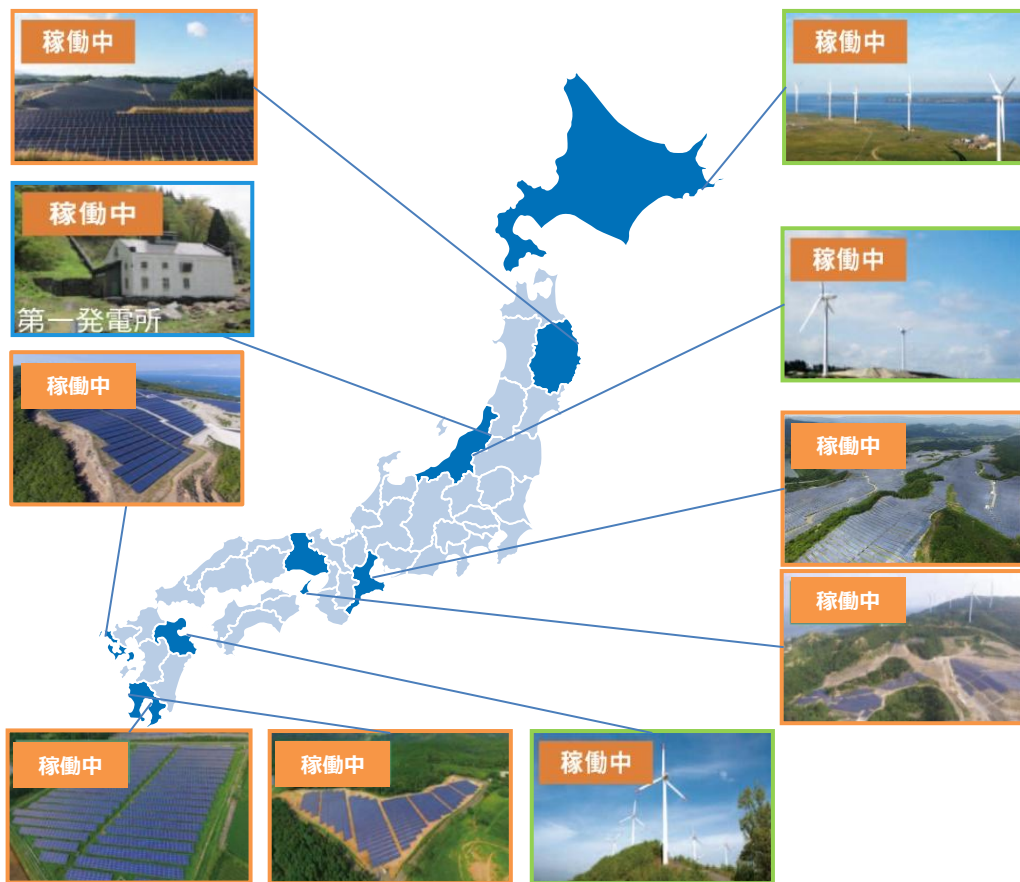
大手信託銀行がスポンサーである強みを発揮

注1：借入実行時の借入期間
注2：短期借入金を除く

パイプラインの状況

- まずは太陽光の組入れによる資産規模の拡大を目指す
- 同時に風力・水力の組入れへ向けた検証を実施
- 太陽光・風力・水力を有する総合的な再生可能エネルギーファンドを目指す

＜パイプラインのうち稼働中物件＞



＜パイプライン一覧＞

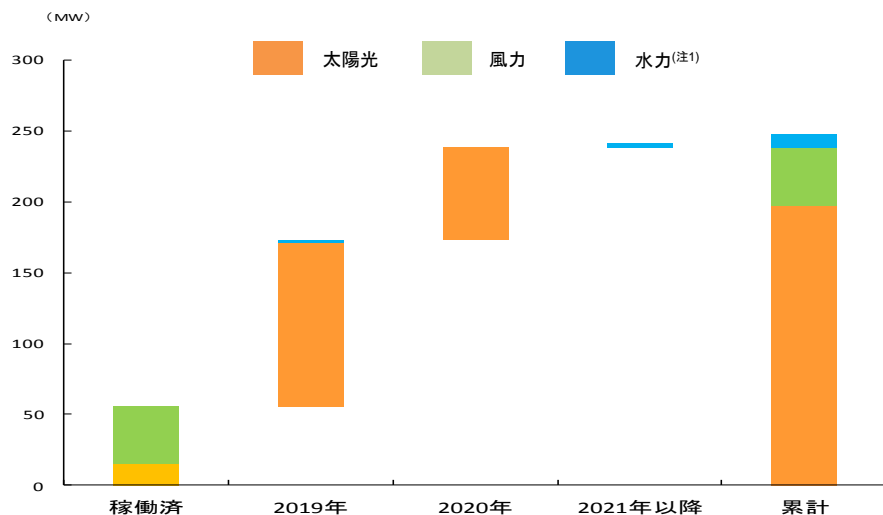
エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量
太陽光	岩手県一関市	稼働中	14.9MW
	三重県松坂市	稼働中	98.0MW
	兵庫県南あわじ市	建設中	10.7MW
	長崎県長崎市	稼働中	2.6MW
	鹿児島県川内市	稼働中	2.2MW
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2MW
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7MW
	鹿児島県霧島市	建設中	1.7MW
	群馬県高崎市	計画中	53.6MW
	群馬県高崎市	計画中	11.6MW
太陽光小計	稼働中及び建設中：8物件 / 132.0MW		
	計画中：2物件 / 65.2MW		
風力	新潟県胎内市	稼働中	20.0MW
	大分県玖珠郡	稼働中	11.0MW
	北海道根室市	稼働中	10.0MW
風力小計	稼働中：3物件 / 41.0MW		
水力	新潟県妙高市	稼働中 ^(注1)	4.1MW
	新潟県上越市	稼働中 ^(注1)	3.2MW
	新潟県妙高市	稼働中 ^(注1)	1.5MW
水力小計	稼働中：3物件 / 8.8MW		
合計	稼働中及び建設中：14物件 / 181.8MW		
	計画中：2物件 / 65.2MW		
	総合計：16物件 / 247.0MW		

注1：これらの発電所はいずれも稼働中だが、FIT制度対応工事中又は当該工事を行う予定であり、当該工事完了後の予定発電機出力を記載

成長へ向けた施策

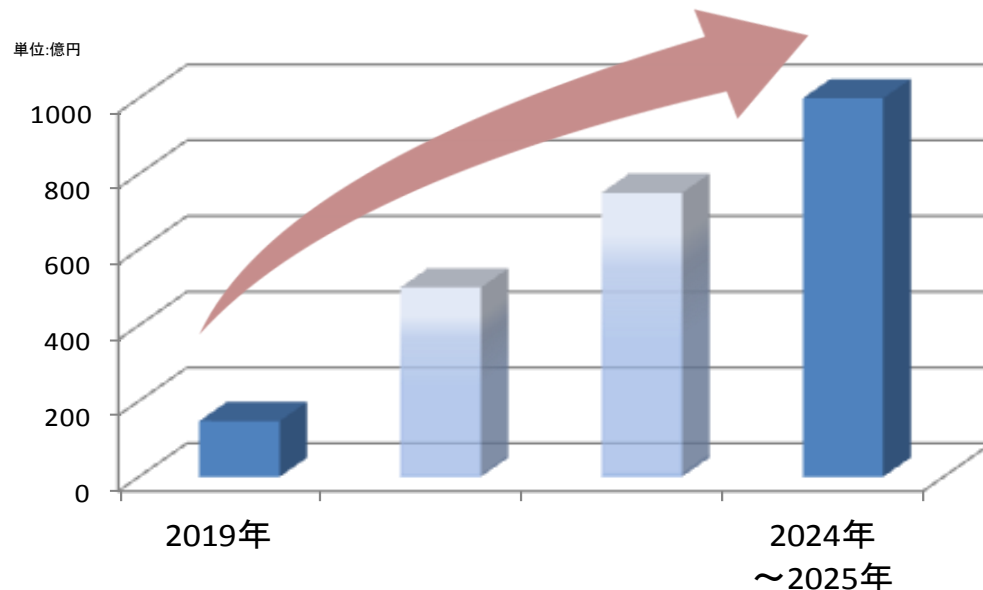
- パイプライン物件の組入れによる資産規模拡大へ取り組む
- 中期的に運用資産1,000億円規模を目指す

＜パイプラインの稼働スケジュール＞



注1：現在FIT制度対応工事中または工事予定の設備は、工事完了後の稼働スケジュールを記載

＜本投資法人の目指す姿＞



- 豊富な開発実績を有する伊藤忠エネクスグループは、今後も再生可能エネルギー発電設備の開発・第三者からの購入を進める方針
- 本投資法人は稼働後一定のトラックレコードを確認した上で購入を進め、着実な資産規模の拡大に取り組む

電源多様化へ向けた取り組み

- 多様な再生可能エネルギーを有する総合的なインフラファンドを目指す
- 複合電源のポートフォリオ導入に向け検証を実施中

風力発電



太陽光発電



水力発電



特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓夜間の発電可能 ✓冬季に発電量増加 	<ul style="list-style-type: none"> ✓管理が比較的容易 ✓相対的に発電量のボラティリティが低い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓夜間も発電可能 ✓雪解け時期に発電量が増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ボラティリティが相対的に大きい ✓開発期間が長い ✓高度な管理ノウハウ必要 	<ul style="list-style-type: none"> ✓夜間の発電が不可能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓適地選定が限定的 ✓土地権利等の整理が複雑

- 太陽光のみによる運用から、他の再生可能エネルギーの有する特徴を合わせ、よりバランスのとれたポートフォリオを目指す

4.

Appendix

投資法人概要

■ 投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 山本 隆行
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

■ 沿革

- ◆ 2018年8月 投資法人設立
- ◆ 2018年9月 投資法人の登録の実施
(投信法第187条に基づく)
- ◆ 2019年2月 東京証券取引所 インフラ
ファンド市場への上場
- ◆ 2019年4月 本社移転
- ◆ 2019年5月 中間決算

エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率：50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社（東証第一部上場）
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率：22.5%

- 多数の再生エネルギー発電事業向けファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び資金調達環境に対する幅広い知見を保有

マーキュリアインベストメント

本資産運用会社への出資比率：22.5%

- 日本国内の不動産ファンドや香港子会社を通じたREITの運営実績を保有



マイオーラ・アセットマネジメントPTE. LTD.

本資産運用会社への出資比率：4.9%

- 太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有（日本で269MW、世界全体で2GW以上）

当期トピックス

■ 東京証券取引所インフラファンド市場上場



発行価格決定日	2019年2月1日
上場日	2019年2月13日
発行口数(一般募集)	90,000口
発行価格(1口あたり)	92,000円
発行価格総額	8,280百万円
主幹事証券会社	SMBC日興証券株式会社 大和証券株式会社

- ✓インフラファンド6番目の上場
- ✓上場時の取得資産価格174億円
(歴代2位の規模)

貸借対照表

中間貸借対照表

	(単位：千円)
	当中間期 (2019年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	537,971
営業未収入金	169,469
未収入金	5,221
前払費用	27,839
未収消費税等	1,277,644
流動資産合計	<u>2,018,146</u>
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置	16,749,935
減価償却累計額	△264,457
機械及び装置（純額）	<u>16,485,477</u>
建設仮勘定	-
有形固定資産合計	<u>16,485,477</u>
無形固定資産	
借地権	1,378,753
商標権	775
ソフトウェア	6,346
無形固定資産合計	<u>1,385,874</u>
投資その他の資産	
差入敷金及び保証金	70,000
長期前払費用	230,770
繰延税金資産	6
投資その他の資産合計	<u>300,777</u>
固定資産合計	<u>18,172,129</u>
資産合計	<u>20,190,276</u>

	(単位：千円)
	当中間期 (2019年5月31日)
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	1,900,866
未払金	22,793
未払法人税等	626
その他	1,074
流動負債合計	<u>1,925,361</u>
固定負債	
長期借入金	9,567,696
資産除去債務	465,894
固定負債合計	<u>10,033,590</u>
負債合計	<u>11,958,951</u>
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	8,121,664
剰余金	
中間未処分利益又は中間未処理損失（△）	109,661
剰余金合計	<u>109,661</u>
投資主資本合計	<u>8,231,325</u>
純資産合計	<u>8,231,325</u>
負債純資産合計	<u>20,190,276</u>



損益計算書

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間期 自 2018年12月1日 至 2019年5月31日
営業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	518,574
営業収益合計	518,574
営業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	292,758
資産運用報酬	18,450
資産保管及び一般事務委託手数料	2,877
役員報酬	4,200
その他営業費用	7,895
営業費用合計	326,181
営業利益	192,392
営業外収益	
受取利息	0
還付加算金	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	24,676
融資関連費用	2,492
投資口交付費	39,598
営業外費用合計	66,766
経常利益	125,626
税引前中間純利益	125,626
法人税、住民税及び事業税	627
法人税等調整額	4,814
法人税等合計	5,441
中間純利益	120,185
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	△10,524
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	109,661

再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

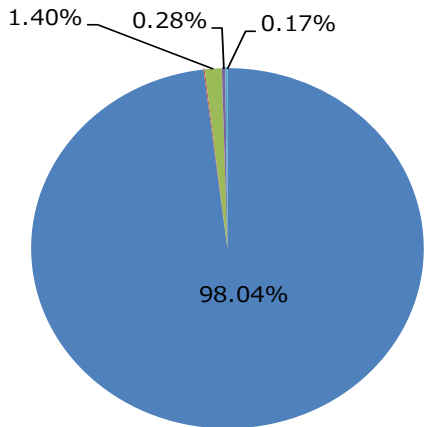
(単位：千円)

	当中間期 自 2018年12月1日 至 2019年5月31日
A.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	
(基本賃料)	518,127
(実績連動賃料)	446
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	518,574
B.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	
(保険料)	3,310
(修繕費)	173
(減価償却費)	264,457
(支払地代)	24,716
(その他費用)	100
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	292,758
C.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	225,815



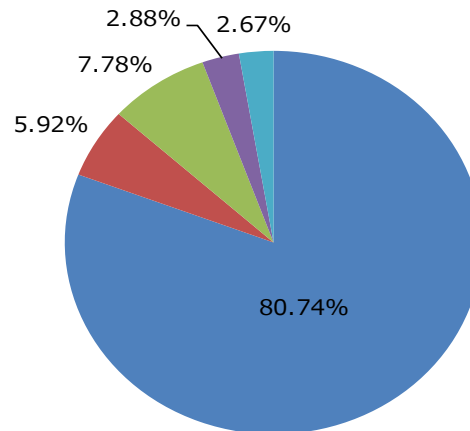
投資主状況

<投資家分類別>



投資主数比率

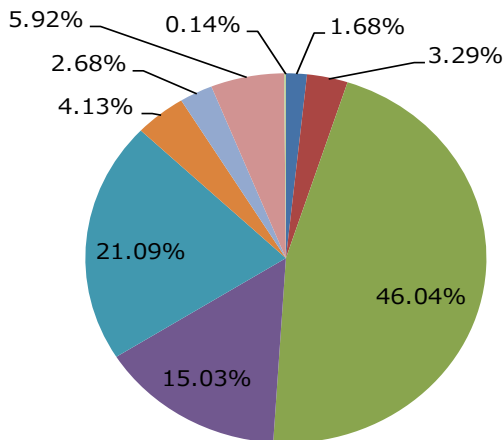
- 個人その他
- 金融機関
- その他国内法人
- 外国人
- 証券会社



投資口数比率

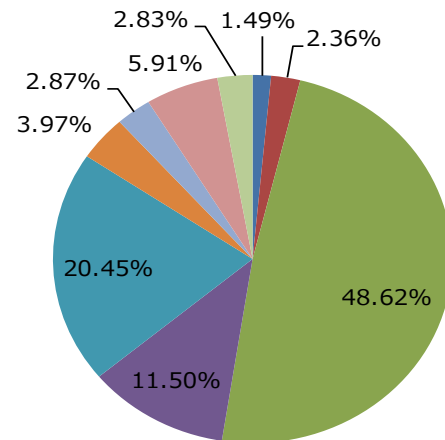
- 個人その他
- 金融機関
- その他国内法人
- 外国人
- 証券会社

<地域別>



投資主数比率

- 北海道
- 東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州・沖縄地方
- 海外



投資口数比率

- 北海道
- 東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州・沖縄地方
- 海外

ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また予告なく定性または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部
【TEL】 03-4233-8330 【FAX】 03-4533-0138

